

# 環境モデル都市における平成23年度の取組の評価結果

<h2>富山市</h2>	人口:41.6万人、世帯数:16.3万世帯(平成24年3月末現在) 就業人口4.4万人(平成19年度)、市内GDP:1.8兆円(平成21年度) 面積:面積:1241.9万km <sup>2</sup> (うち森林面積859.8万km <sup>2</sup> )
<h3>平成23年度の取組の総括</h3>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p>アクションプランで計画していた事業については、公共交通活性化等の中核をなす事業や家庭部門での事業を中心に、昨年度前倒して行った事業や計画通りにしている事業が大部分を占め、良好な進捗状況といえる。また、業務・家庭部門で昨年度を上回る温室効果ガスの削減効果が得られた。</p> <p>加えて、3月に運転を開始した小水力発電所や、1月に認定された次世代エネルギーパークに加え、コンパクトシティ関連事業や環境モデル都市、コミュニティサイクルには多くの視察・見学があり、地域内外への普及・PRIにつながっている。</p> <p>しかしながら、CO2排出量については増加傾向が顕著であり、特に産業・業務・家庭の部門での削減を図っていく必要がある。</p> </div> <div style="width: 45%; text-align: center;"> <p>A:取組の進捗 B:温室効果ガス削減・吸収量 C:地域活力の創出 D:地域のアイデア・市民力 E:取組の普及・展開</p> </div> </div>
<p>アクションプランで計画していた事業については、公共交通活性化等の中核をなす事業や家庭部門での事業を中心に、昨年度前倒して行った事業や計画通りにしている事業が大部分を占め、良好な進捗状況といえる。また、業務・家庭部門で昨年度を上回る温室効果ガスの削減効果が得られた。</p> <p>加えて、3月に運転を開始した小水力発電所や、1月に認定された次世代エネルギーパークに加え、コンパクトシティ関連事業や環境モデル都市、コミュニティサイクルには多くの視察・見学があり、地域内外への普及・PRIにつながっている。</p> <p>しかしながら、CO2排出量については増加傾向が顕著であり、特に産業・業務・家庭の部門での削減を図っていく必要がある。</p>	

## A : 施策進捗

【参考指標】

4	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深堀り	2	28	56	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	30	30		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	13	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 71	② 86	121	1	~69	

(特記事項)

- ・平成23年度の71取組のうち、追加・前倒し・深堀りを行ったものが28取組(39.4%)、計画通り進捗したものが30取組(42.3%)であり、主要事業に特段の遅れはなかった。
- ・公共交通の利用促進策として、富山地方鉄道上滝線の月岡駅にP&R駐車場を整備したことに加え、富山地方鉄道(株)が運行する鉄道線にICカードを導入し、さらには「おでかけ定期券」もIC化することで、公共交通の利便性が向上し、自動車からの転換が図られ、温室効果ガス削減に寄与した。
- ・公共交通が便利なまちなかや公共交通沿線への居住を推進するため、民間住宅の借上げによる市営住宅事業を実施したほか(144戸実施)、旧小学校跡地に介護予防施設やスーパーと公民館が一体となった施設等の生活関連施設を整備した。その結果、公共交通の利用促進や中心市街地の賑わいに寄与した。
- ・住宅への太陽光発電システムや省エネ設備等への補助については当初計画以上の支援を行ったほか、家庭の電力使用料の削減量に応じて公共交通券を交付する事業の実施により、家庭部門での排出量削減に努めるとともに、市民の環境意識の醸成を図った。
- ・まちなかや公共交通沿線への居住の誘導に係る住宅関連施策は、実施に至らなかったものもあるため、PRや周知等の今後の方向性について検討した。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

3	取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
	温室効果ガス削減量	31,287	-3%	H23実績(暫定値)(実排出係数)	434	+25.9%
	温室効果ガス吸収量	1,457	+1%	H23実績(暫定値)(排出係数固定)	338.6	+0.2%

(特記事項)

- ・森林組合やNPO法人、森林ボランティアによる森林整備活動により、温室効果ガス吸収量の増加につながった。
- ・LRTやコミュニティサイクルの導入など、車に過度に依存した社会からの脱却を目指し、重点的に対策を講じている運輸部門の排出量は、前年度とは横ばいであるものの、基準年からは減少している。
- ・排出量の大幅な増加に繋がった1つの要因としては、北陸電力の志賀原子力発電所の停止によって排出係数が高くなっていることが考えられる。

## C : 地域活力の創出

5

### 【参考指標】

中心商業地区の歩行者通行量	33,247人/日		
	前年度比849人増(1.13倍)		
路面電車市内線平均乗車人数	11,476人/日		
	前年度比454人増(1.04倍)		
コミュニティサイクル登録者数	1,602人		
コミュニティサイクル延べ利用回数	40,481回		
コンベンション件数	113件		

### (特記事項)

- ・利用者の減少が続く地方ローカル鉄道を公設民営の考え方を導入し、全国初の本格的LRTシステムにより蘇らせた富山ライトレールの取組みや、市内電車環状線の運行により、市内電車全体の利用者数が約10%増加したことや、利用者へのアンケートでは、約9割が中心部のイメージが向上したと回答していること、半数が外出・滞在機会が増えていること、来街頻度や消費金額が2倍に増加していることから、中心市街地の活性化に寄与している。
- ・アジア初の広告収入を主としたコミュニティサイクルの導入・運営や、中心市街地活性化事業などの実施により、中心市街地の回遊性の強化や魅力の向上により、固定資産税や都市計画税の増に繋がっている。
- ・中心市街地では、図書館及びガラス美術館やマンション等の新たな再開業が複数進められており、中心市街地の魅力がさらに高まり、居住が促進されるとともに、交流人口が増加するなど、地域経済の活性化にも寄与している。(中心部に分譲マンションが複数建設されているが、完成前に完売の状態である)
- ・平成26年度末の北陸新幹線開業を控え、富山県北陸新幹線対策連絡協議会が設置され、地域経済の活性化や観光客の誘致策について、活発に議論を交わしている。
- ・学会など、多くの国内外のコンベンションが開催され、市のPRや地域経済の活性化に寄与している。

## D : 地域のアイデア・市民力

5

### 【参考指標】

全国レベルの表彰の受賞数	4件	チーム太陽光のCO2削減量	678.64t-CO2
チームとやまし参加チーム数	345チーム	(チーム太陽光…住宅用太陽光発電システム設置促進補助金)	前年度比378.72t-CO2増(2.26倍)
チームとやまし参加者数	20,298人	参加者で構成するチームで、チームとやましの一員)	
補助金による支援している森林ボランティア団体	2団体		
住宅用太陽光発電システム設置促進補助金交付件数	847件		
	前年度比427人増(2.02倍)		

### (特記事項)

- ・公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの一事業である市内電車環状線化事業は、まちづくりや景観の優良事例として「まち交大賞(国土交通大臣賞)」や都市景観大賞「都市空間部門」優秀賞に選ばれるなど、さまざまな方面から高い評価を受けている。
- ・急流河川が多く、全国第2位の包蔵水力を有する地理的特性を活かし、約214世帯分の年間電気使用量(773,500kWh)が発電できる小水力発電所を2箇所整備したことや、CO2削減や間伐材を有効活用するために誘致した木質ペレット製造工場の整備等により資源エネルギー庁の「次世代エネルギーパーク」に認定されたことで、市域全体を地域特性をいかした環境負荷低減・新エネルギーの活用などの環境学習の場とし、市民の環境意識の醸成を図っている。
- ・市民総参加型の温暖化防止行動である「チームとやまし」事業では、多くの事業者や学校等が参加し、市民による取組みが進められているほか、家庭での電力使用料の削減量に応じて公共交通券等を交付する「チームエコクロ」事業を実施し、家庭・市民レベルでの環境意識の向上を図った。
- ・森林ボランティアの活動により、地域の里山や森林整備・保全につながっている。
- ・富山ライトレールやJR高山本線沿線で、町内会等が植樹や花植え清掃活動を実施しており、地域の鉄道を守り育てる「マイルール意識」の醸成や、地域の活性化、環境美化に貢献している。
- ・住宅用太陽光発電システム設置促進補助金の交付実績、それに対応するチーム太陽光のCO2削減実績が前年度と比べて倍増しており、市民のエコ意識が高揚しているといえる。

## E : 取組の普及・展開

5

### 【参考指標】

ライトレールの高齢者の利用(開業時と比較)	3.5倍(70歳以上)		
車からライトレールへの転換	25%		
視察団体数(環境モデル都市)	13団体(61人)		
視察団体数(コンパクトシティ)	200団体(1,697人)		
視察団対数(自転車市民共同利用システム)	31団体(128人)		

### (特記事項)

- ・富山港線のLRT化や市内電車の環状線化により、自動車に過度に依存することで公共交通が衰退するという地方都市共通の課題から脱却するモデルとなるとともに、市民からも高い評価を受け、高齢者や自動車からの転換による利用者が増加するなど、環境にも高齢者にもやさしい公共交通として定着している。
- ・全国で初めて本格実施した自転車市民共同利用システムの取組みには、国内はもとより、海外の行政関係者等の視察もあり、先進事例として紹介され、他都市では本格導入に向けた実証実験などが行われている。
- ・OECDの国際会議の場でコンパクトシティの取組みを発表したことや、イギリス大使館から取組みについて視察を受けるなど、施策や取組みが国際的にも高い評価を受けている。